

政府情報システムの運用コスト削減に係る 取組結果(H25-R3)について

2022.10.6

デジタル庁

1 概要

- **2021年度(令和3年度)を目途に2013年度(平成25年度)比運用等経費の3割削減を目指す**（「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日改定））。

背景：政府情報システムの増加による運用等経費の増加 ⇒ コスト意識・利用者視点の欠如

対象：全システム（政府全体で3割削減を目指す。）

対応：システムの統廃合や大規模システムを中心に現状分析や業務改革（BPR）の徹底を行った。

＜取組内容＞

「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定）において、「各府省は、各システムの更改時期等に合わせ、サービス向上や行政運営等の効率化・スリム化に向けたビジョン、実現のために必要な法制度・組織・業務上の改革内容及び投資対効果を明確にした具体的な改革プランを策定し、これに沿って計画的に業務・システムの改革を行う」とされ、「2013年度中に政府情報システム改革に関するロードマップを策定」することとされるとともに、情報システム数の約半減と運用コストの3割削減が目標として定められた。

当時の内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室及び総務省行政管理局からの依頼に基づき、各府省は、保有する全ての情報システムについて、運用の実態等についての検証を行った上でコスト削減計画を作成し、目標年次である2021年度まで継続的に取組を行った。

2 政府情報システムの運用等経費削減結果

運用等経費の予算額の単純比較

2013年度（平成25年度）約3800億円



2021年度（令和3年度）約4200億円

主な増加要因

- コスト削減の取組とは直接関係がない要因による運用等経費の増額
例えば、
 - ・制度改正等により、新たに機能追加をした場合など、業務の要件が変更されたことによる反射的増加
 - ・消費税増税
 - ・サイバーセキュリティ強化などに対応するための経費
 - ・利用者の増加やこれによる業務量の増加によるリソース増強

取組開始時の運用環境を前提にしたコスト削減結果

2013年度（平成25年度）当時の目標

約4000億円の情報システム運用等経費を2021年度目途に**3割減**



実績削減額 約1200億円 …… **目標達成**

※ 削減額は、2013年度当時のシステム（運用環境）を基準としたもの。
取組期間における制度改正等による業務要件の変更や消費税率変更による運用等経費の増加等を、可能な限り除いた上で算出している。

主な取組内容(H25-R3)

- ・アーキテクチャの変更（Web化等）
 - ・作業実績を踏まえた契約見直し
 - ・使用実績を踏まえたサーバの統合や削減、必要スペックの見直し
 - ・仮想化技術による物理的サーバの削減
 - ・データセンターの統合
 - ・システムの統廃合 など
- ⇒ **約1200億円の削減を達成**

(参考) 3割削減 (H25年度～R3年度)

デジタル・ガバメント実行計画 (令和2年12月25日閣議決定)

5.2 政府情報システム改革の着実な推進 (◎内閣官房、◎総務省、◎全府省)

政府情報システムの運用等経費については、2021年度(令和3年度)を目途に、運用等経費の3割削減(2013年度(平成25年度)運用等経費約4,000億円比)を目指すこととしているところ、本計画の策定時点で、2021年度(令和3年度)までに約1,150億円減(2013年度(平成25年度)運用等経費約4,000億円比で約29%減)となる見込みである。

引き続き、各府省は、システム要件や業務要件の精査等の取組を着実に実施する。また、PJ管理強化方針に基づき、2020年度(令和2年度)時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度(令和7年度)までに3割削減することを目指す。

KPI: 政府情報システムの運用等経費 (2021年度(令和3年度)までに2013年度(平成25年度)運用等経費約4,000億円比で3割削減)

KPI: 政府情報システムの運用等経費、整備経費のうちのシステム改修に係る経費 (2025年度(令和7年度)までに2020年度(令和2年度)比で3割削減)